



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～⑤ 3月定例会
当初予算・補正予算・質疑

⑥～⑪ 一般質問等

⑫～⑬ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑭ 討論

⑮～⑯ 表決結果、議決結果一覧表

2016年
第41号

平成28年5月1日発行



河之内 春爛漫



グリーンタウンの桜



総合公園から市内を望む



重信川みんなの広場

3月定例会

平成28年度一般会計 144億円(前年度比3.5%減) 特別会計、企業会計を合わせた

総額は264億6,050万円(1.2%減)

平成28年度 特別会計・企業会計当初予算

会計名称	当初予算額	前年度対比
国民健康保険	42億9,420万円	△4,540万円 (1.0%減)
後期高齢者医療	3億9,610万円	2,310万円 (6.2%増)
介護保険	38億3,180万円	6,960万円 (1.8%増)
ふるさと交流館	1億6,870万円	1,160万円 (7.4%増)
簡易水道	50万円	△60万円 (54.5%減)
農業集落排水	1億6,800万円	1,390万円 (9.0%増)
公共下水道	10億8,150万円	△3,150万円 (2.8%減)
水道事業	21億1,970万円	1億5,500万円 (7.9%増)

★スマートインターチェンジ整備事業
2,236万円

◎公共交通バリアフリー化推進事業
500万円

(良好な住環境づくりの推進)
空き家再生等推進事業
387万円

★移住コーディネイト事業
294万円

☆UJターナー者支援事業
200万円

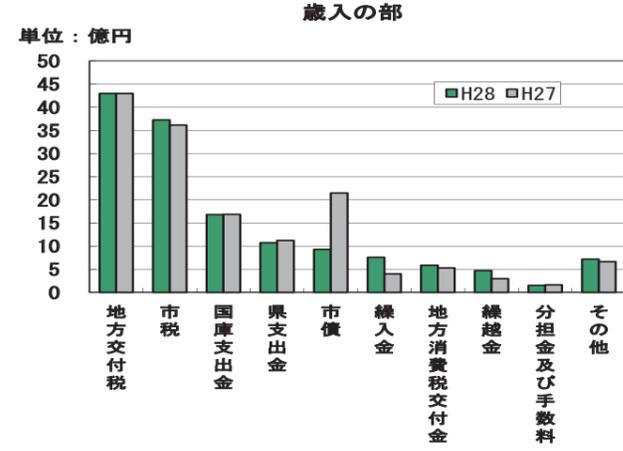
3月定例会が3月1日から16日まで16日間の会期で開催された。一般会計は144億円(前年度比3.5%減)で、特別企業会計を合わせた総額は264億6,050万円(1.2%減)。

当初予算など30議案と報告1件、承認1件、諮問1件、委員会提出議案1件、請願2件を慎重に審議した。また7人の議員が一般質問を行った。なお、市議会の最高規範となる東温市議会基本条例も全会一致で制定した。

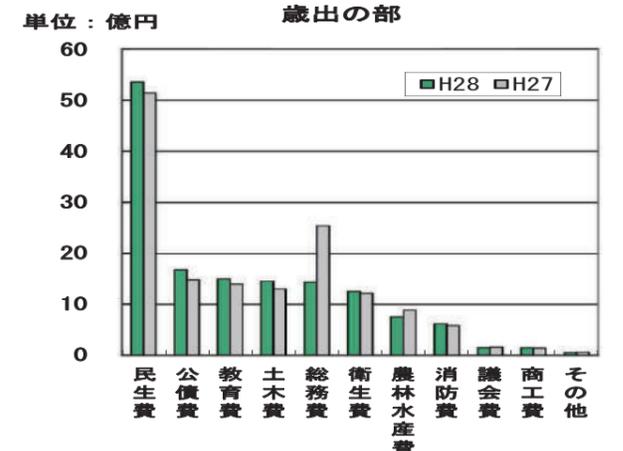
28年度一般会計予算に計上された新規及び大幅増額事業等

- 印は大幅増額事業
- ☆印は総合戦略(新規事業)
- ★印は総合戦略(既存事業)
- (障がい者施策の充実)
- ◎地域生活支援事業(市単独分) 190万円
- 障害福祉サービス費 8億6,414万円
- (子育て支援の充実)
- ★子ども医療費助成 9,265万円
- ☆空き家有効活用支援事業 985万円
- ☆とうおん移住定住促進事業 2,500万円
- (上下水道等の整備)
- 川内地区統合簡易水道事業 13億8,880万円
- (農林業の振興)
- ☆林業先進事例調査研究事業 18万円
- ◎愛媛県植樹祭開催事業 202万円
- (商工業の振興)
- ★中小零細企業販路拡大支援事業 300万円
- ★中小零細企業販路拡大マッチング事業 31万円
- ★とうおんブランドづくり推進事業 300万円
- ☆起業支援事業 395万円
- (観光・物産の振興)
- ★エコツーリズム促進事業 157万円
- ★とうおんゆったりサイクリング開催事業 87万円
- ★地域資源活用全国展開支援事業 160万円

平成28年度 一般会計予算の対前年度比較 (前年度対比3.5%減)



- ☆ファミリー・サポート・センター拡充事業 109万円
- ◎放課後子ども環境整備事業 2,294万円
- ★子育て支援拡充事業 1,459万円
- ☆児童福祉施設等人材バンク活用事業 84万円
- ☆子ども用品リサイクル促進事業 15万円
- ◎市立幼稚園一時預かり事業 1,257万円
- ◎延長保育事業 683万円



- ★東温市多子世帯保育料等軽減事業 90万円
- ・私立幼稚園 210万円
- ・市立幼稚園等 530万円
- ・市立保育所等 39万円
- ★婚活支援事業 1,000万円
- ★特定不妊治療費助成 100万円
- ◎愛大医学部周辺整備事業 1億9,971万円
- (安全・安心な都市基盤の整備)
- ★三世同居支え愛家族支援事業 39万円

(雇用・勤労者福祉の充実)
★工業団地整備事業 495万円

(学校教育の充実)
◎中学校新入生自転車用ヘルメット無償配布(入学記念品) 139万円

○中学校施設大規模改修事業 2億940万円



改修予定の重信中学校体育館

☆国際理解教育推進事業 86万円

★特色ある学校づくり事業助成 142万円

☆演劇指導等アウトリーチ事業 30万円

・小学校 10万円

☆小学校社会科副読本製作事業 126万円

◎学校ICT整備事業 311万円

(文化・スポーツの推進)
○えひめ国体開催準備事業 7,898万円

(地域コミュニティの育成)
◎コミュニティ施設耐震改修事業 1億7,619万円

★集落支援事業 639万円

☆地域おこし協力隊導入事業 1,674万円

(市民と行政との協働のまちづくりの推進)

☆市民提案活動支援事業 213万円

☆多世代交流拠点運営管理事業 494万円

☆地方創生総合サイト運用管理費 153万円

(自立した自治体経営の推進)
◎公共施設等総合管理事業 1,838万円

◎電子入札導入事業 493万円

その他主な事業

(生涯健康づくりの推進)
健康診査・がん検診事業 6,884万円

各種予防接種事業 8,570万円

(地域福祉体制づくりの推進)
社会福祉協議会活動助成 4,500万円

(障がい者施策の充実)
重度障害者医療費助成 1億5,981万円

(子育て支援の充実)
児童手当支給事業 5億4,906万円

(環境施策の総合的推進)
ごみ収集事業 2億1,996万円

(学校教育の充実)
小学校児童用机椅子整備事業 1,711万円

学校給食センター管理運営費 1億1,633万円

(生涯学習社会の推進)
公民館施設改修事業 3,410万円



改修予定の中央公民館屋上高架水槽

27年度一般会計補正予算に
計上された主な事業

(企画財政課)

移住地としての「とうおん」
ブランド創生事業 2,300万円

☆移住地「とうおん」
ブランド創生事業 2,300万円

☆移住・就業体験事業 3,000万円

☆農林業体験活動支援事業 200万円

☆定住支援事業 100万円

☆頑張る中山間地域等支援事業 1,113万円

情報管理一般事務費
・マイナンバー制度導入に伴う
情報セキュリティ強化対策
経費 4,804万円

(産業創出課)

オール東温による魅力創生
事業

★とうおん健康医療創生事業 305万円

☆中小零細企業現状把握調査
事業 918万円

(長寿介護課)

◎年金生活者等支援臨時福祉
給付金支給事業 1億3,821万円

際には宅建協会の方への委託事業として力を借っている。

問 移住定住促進事業の助成内容と、なぜ保留地のみに助成を行うのか。

答 移住定住の受け皿となる土地画整理事業の保留地または土地開発公社が販売する分譲地に住宅を建築し新たに居住する方に助成する。

土地需要の低迷、供給過多により保留地の売却が伸び悩んでいることから、早期売却による事業資金確保と子育て世帯等の移住定住を支援し、事業を円滑に推進する必要があるため。

問 志津川土地画整理事業での組合への支援は。

答 事業地内のもとと市道であった道路の舗装工事と事業により生み出された道路等の公共施設用地の測量及び施設台帳作成については、組合施工から市施工に変更している。

問 志津川土地画整理組合の補助金とは。

答 組合が新たに建設した道路、延長1,000メートルの舗装工事に対する補助である。



ふるさと交流館の新しくなった熱源ヒートポンプチャラー

問 ふるさと納税をどのように考えているのか。

答 東温市を大いにPRし、お返しする記念品が東温市のブランドをつくるものにもなると思う。今後頑張っていきたい。

ふるさと交流館特別会計予算

問 ESCOサービス委託料を導入し節減になっているのか。

答 ヒートポンプ、二重ペアガラス、断熱材、LED化などに取り組んでおり、電気代は上がるが、A重油、プロパンガスが下がってくる。また、この事業により機器が更新できたため、相殺できる。

議案に対する質疑

一般会計当初予算

問 放課後児童クラブの保護者利用料の増額の理由は。

答 来年度から6年生まで受け入れるため、利用人数が増える見込みで増額となっている。

問 集落支援員の人数は何人を予定しているのか。

答 専任2人、兼任6人分を予定している。

問 地域おこし協力隊の人数と任期の予定は。

答 川内地区の4地域を活性化させるために4人を採用する。任期は原則1年、最長3年を予定している。



活性化させる4地区

水道事業会計予算

問 水の使用量は減ってきているのか。

答 水道使用水量は、過去5年間、ずっと減少傾向にある。

中小企業振興資金融資条例の一部改正について

問 融資審査を商工会に委託し、公正さが担保できるのか。

答 市の審査会と同じ審査を商工会で行うため、審査が緩くなることは考えていない。

一般会計補正予算

問 移住ブランド戦略策定支援業務委託料とは、企画財政課だけで進めるのか。

答 移住地としての市のブランドイメージをつくっていくというもので、企画財政課を中心に作業を進めていく。

問 市民参加型ミュージカル制作委託料とは。

答 地方創生加速化交付金事業の一部として、東温市のオリジナルティーを出すため、坊ちゃん劇場を有効に活用し、市民活躍の場づくりを計画している。

問 UJターナーの支援事業とはどのようなものか。

答 県外からの雇用の流入を見込み、テレワーカーを受け入れるための入居費用。また、高齢化率が40%以上の地域に県外から移住する60歳以下の方がいる世帯を対象に、引っ越しの費用を助成する。

問 空き家活用定住支援事業は、件数をどれくらい見込んでいるのか。

答 移住者の受け入れ促進のために改修費用を助成するもので、50歳未満の働き手の方がいる世帯4件分、中学生以下の子供がいる世帯4件分、県外ではなく市外からの移住者2件分を見込んでいる。

問 空き家活用定住支援事業を民間と協力しながら進めてはどうか。

答 この事業は、現在の空き家問題に対応するため、空き家バンクに登録された物件を有効活用し、その地域の活性化を図り、なおかつ県外、市外からの移住者を獲得しようとする趣旨の事業である。空き家の活用セミナー開催の

問 頑張る中山間支援事業の助成の基準は。

答 高齢化率が40%を超えているところで、対象となるものについては個人ではなく、地域の事業推進団体を想定している。

問 中山間地域は高齢化などにより農業関係の補助があっても使えていない状況がある。市の組織内で連携ができないか。

答 連携をとりながら事業に取り組んでいきたい。



頑張る中山間地域

国民健康保険特別会計補正予算

問 国から市町村へ補助があったが保険料の引き下げに回せないのか。

答 広域化が目前であり、その場合の保険料設定の詳細がわからないため基金に積み立てて今後有効活用する。

7議員 市政を問う!!

一般質問



3月定例会

問 少子高齢化による人口減少は、今や日本にとって重要な課題で、全国で820万戸に及ぶ空き家対策の特別措置法が施行された。東温市においても、空き家率は14・8%である。東温市空き家バンクの制度について、昨年7月28日に、市ホーム

人口減少による 空き家問題



渡部 繁夫 議員

ページを開設したが、その仕組みと成果は、また、特別措置法で、勧告を受けた物件は、固定資産税の優遇を受けられず、税額が最大で6倍になる。倒壊や衛生上、著しく有害となる恐れのある特定空き家を自治体が決め、所有者に修繕の指導、勧告、命令ができるが、市の見解は、

高須賀市長

空き家バンクの物件登録の流れは、所有者から申請を受け、建物の権利や建築関係法令の制限の照会を行う。申請者が希望すれば、市の空き家バンクサイトで公開する。希望する物件がある場合は、市に連絡し、

東温市空き家バンク制度のご案内



空き家所有者の方の登録を お待ちしております

東温市のホームページ

問 荒廃農地・耕作放棄地対策と、農業従事者の高齢化対策としての法人

農業対策

現地見学の後、仲介する不動産業者による契約となる。昨年開設した空き家バンクへの登録は3件であり、1件の売買契約が成立した。空き家を利用したい希望者は5人いる。また、老朽化し倒壊の危険性がある空き家については、特定行政庁である愛媛県へ報告を行い、家屋所有者や管理者への指導を実施している。平成28年度に実態調査をし、29年度には特定老朽危険空き家等の除却に要する費用の助成制度を創設する。

農業法人や集落営農組織は、地域農業だけでなく、農村集落を守る有効な手段であると考えており、今後とも地域の方々の話し合いを通し、地域に適した方法を検討していく。

大森農林振興課長
平成26年に農林水産省が行った調査によると、荒廃農地の発生原因は、高齢化、労働力不足が多く、耕作者の減少による荒廃農地の増加が懸念されている。市では、荒廃農地となる恐れのある農地について、農業経営基盤強化促進法に基づく貸借、いわゆる利用権の設定に加え、農地中間管理事業を活用し、意欲ある担い手への農地集積に努めている。集積率は、平成21年度より5・5%増加し19%となっている。

まち・ひと・しごと 創生総合戦略は



佐伯 正夫 議員

問 政府は、1億総活躍社会をめざし、アベノミクスの第2段階となる新3本の矢を打ち出した。当初予算を受けて、地域活性化の新时代を切り拓く地方創生の取り組みが本格化する。東温市においては最も大切なことは、様々な地域資源を再

発掘し磨きをかけ、オリジナリティあふれる個性的なまちづくりを推進すること、市内の行政や各種団体、企業、NPO、住民が目的を共有し、総力戦で臨むオール東温の体制を築くことと、思うが市長の考えは、

高須賀市長

総合戦略の策定にあたっては、「総合戦略会議」「地方創生調査特別委員会」「まち・ひと・しごと創生本部」で検討を重ね、昨年10月に県内でいち早く策定した。また、技術力の優れた企業と愛大医学部を中心とした「ものづくり産業」や「ヘルスケア産業」の創出をめざす「オール東温によると」うおん魅力創生事業」を実施する。

問 人口減少対策への取り組みについて、出会いや婚活に

はじまり、官民一体となった出産・子育ての支援、雇用機会の確保、若年人口の市外流出の阻止など市の取り組みは、

高須賀市長

人口減少対策は、若年雇用の創出と定住促進である。働く場所をつくり、市内企業を応援し、移住定住を応援するという、主要施策を盛り込み推進している。企業誘致に力を注ぎ、工業団地の整備、東温市へのアクセシビリティを高めるスマート・インテリジェントの実現に向けて取り組む。

問 高齢者が活躍できるまちづくりに向けて、総合戦略の

今後の展開について、ここ数年65歳に達し、退職する人口が約220万人に対し、20歳前後の人口は、120万人と大幅に減少

する。本市でも退職年代が2,820人、就職年代は1,693人である。アクティブシニアの推進の施策とは、

高須賀市長

高齢者が、長年の経験により培った能力や知恵を拝借してこれからの市の発展を考えていきたい。横河原に多世代交流拠点を整備した。幅広い世代の方が、誰でも気軽に立ち寄れる施設で、趣味や特技を持つシニア人材バンクを活用し、特技や経験、知識を披露する講座を開設する。



450人集まった講演会



安井 浩二 議員

かかりつけ薬局 処方箋の使用期間4日

かっている人はどうなるのか。

安井市民課長

複数の医療機関を受診した場合でも、患者本人が日ごろからかかりつけ薬局、あるいはかかりつけ薬剤師を選び、処方箋を持ち込むことにより、服用情報の一元化、継続的な把握や薬学的管理、指導が行われ、医薬分業がめざす安全・安心な薬物療法を受けられることが可能になる。時間をかけて自分に合った薬局、薬剤師を選ぶように心がけていく必要があると思われる。

問

中央社会保険医療協議会は平成28年度の診療報酬改定案で、日常的な診療を行うかかりつけの医師、歯科医、薬剤師への報酬を厚くし、重複投薬を減らしたりするかかりつけ薬局、薬剤師の報酬も新たに設けた。とあるが、現在、複数の病院にか

問

お薬手帳を持って同じ薬局に通えば、少しだけ安くすると報道があったが、処方箋の使用期間は、発行の日を含め4日間。どのように周知するのか。

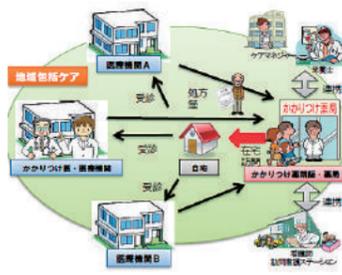
公用車貸出制度

問

松山市では、自治会やPTA等の市民団体が行う公益活動を支援するため、市の業務にさしつかえない範囲内で市民団体に對して公用車(貨物車両)を貸し出しているが、この制度の導入を検討しているのか。

渡部総務課長

貸出対象となり得る1.5tトラック2台の休日稼働率が比較的高い状況になっている。地域の自家用自動車有償貸渡事業者への配慮が求められる。民間の自動車任意保険に別途加入する必要があり、保険料が割高となる。土日祝日における貸出体制、交通事故発生時の対応方法、費用対効果等を踏まえつつ、導入の是非について慎重に検討する。



今後の薬局の在り方(イメージ)



近藤 千枝美 議員

子どもの貧困対策を

一般質問

退者はいない。ひとり親世帯では、高校進学率24年度91%。25年度86%。26年度98%。中退率11%であった。中学校において希望者を対象に、放課後の学習相談や夏季休業中の補充学習を実施。生活困窮者自立支援法の任意事業として、子どもの学習支援事業が位置づけられている。学習支援だけでなく、居場所として重要な役割があると認識している。市の実情にあった効果的な事業整備を検討したい。

問

生活保護世帯、ひとり親世帯の高校進学率・高校中退率の現状は。中学生を対象にした学習支援事業を実施してはどうか。

森市民福祉部長

平成25年度以降、生活保護世帯の高校進学率は100%。中

問

定期接種者への周知方法と接種状況は。接種率向上への取り組みは。医療費削減効果は。

高齢者肺炎球菌感染症予防接種の取り組み

水田総務部長 悪質な自転車利用者に対する講習が義務化された。今後も周

問

昨年6月の道路交通法改正に伴う市民への周知は。自転車乗用のヘルメットの購入費助成をしてはどうか。

自転車の交通安全対策を



子どもたちに人気の「いのとん」

「いのとん」のライオンスタンプ登録、TEAMソングを公募してはどうか。

山本産業創出課長

民間事業所により3種類のライオンスタンプが販売されている。一般市民や観光大使からもTEAMソング制作について要望がある。東温市の魅力発信できるようTEAMソング制作に向け、公募や選考方法等検討していきたい。

東温市の魅力発信を

知徹底を図る。ヘルメットの購入費の助成制度は、他自治体の取り組み事例や効果を参考に検討したい。

住民の立場に立った 事業の推進が優先



大西 勉 議員

集落支援員制度は、総務省が平成20年度から始めた事業で、東温市は平成27年8月に事業採択し市内34区の現状や課題を掘り起し空き家対策や地域の活性化に取り組むこととした。集落支援員は、地域の実情に詳しく極めて優秀な人材と



中山間地域での話し合い

中山間地域での話し合い。このことにより、集落と市との情報の連携が早くなり国の支援策をスムーズに導入できる土壌が整った。新しい取り組みが地域住民主体で進んでいる地域も出てきている。

私も大いに期待しているところであるが、その後の進捗状況と成果は。

総合保健福祉センター建設の再考を

高須賀市長 総合保健福祉センターの建設に関しては、昨年議決された第2次東温市総合計画において、登載している。また、議会においても特別委員会を設置し調査研究をしているため、必要性は理解されていると認識している。



山内 数延 議員

焼却ごみ処理の民間焼却処理委託を検討

入れるとのことだがその後の協議の進捗状況は。また再延長ができても5年後には建築後25年となり焼却炉自体が耐用年数の限界となる。広域化処理について頓挫した今、市は将来の焼却ごみ処理をどのように考えているのか。

池川環境保全課長

再延長について山之内地区、山之内焼却場検討委員会へ27年6月10日に口頭で、また7月16日に文書で申し入れを行った。

問 クリーンセンターは平成9年に建設し、平成24年には地元山之内地区の理解と協力により5年間の延長協定を締結し、現在に至っているがその協定期限が平成29年3月となっている。

再延長の事前協議を山之内地区に申し



森 眞一 議員

減額されている国の負担金を増額し、国保税の引き下げを

数・金額は69世帯、1,780万円。

安井市民課長

資格証明書発行は、28世帯、39人。短期保険証発行は、169世帯、314人。



福祉の目で国保行政を

介護保険

問 要支援1・2の訪問介護・通所介護が平成29年度から保険給付から外されて市の事業になる。その準備状況と対象になる人数は何人か。介護保険料の滞納者は何人いるか。

門田長寿介護課長 訪問型・通所型サービスについて、市内の

田中税務課長 現年度分の滞納者は、2月末現在で741世帯、4,340万円。差し押さえ世帯

事業所と勉強会を立ち上げ、サービス内容等を検討している。平成28年度から市民を対象に、ボランティアの育成講座を開催し、住民ボランティアによる支援事業の準備を進める。地域支援事業の対象となるサービスを現在受けている人数は訪問介護は136人、通所介護は150人。保険料の滞納者は170人、全被保険者の1.8%。

住宅リフォーム助成制度

問 住宅リフォーム助成制度(市内の業者に委託して住宅をリフォームする場合、その費用の一定額を補助する制度)を創設すべきだ。

丹生谷産業建設部長 市では、バリアフリー改修工事、木造住宅

耐震改修補助などの施策に取り組んでいる。さらに平成27年度より3世代同居のためのリフォーム費用の10分の1以内30万円を上限に助成する制度を創設した。住宅リフォーム助成制度は検討課題である。

子どもの医療費無料の拡充

問 子どもの医療費無料化は、子育て世代の大きな経済的支援になる。拡充すべきだ。国の制度として実施するよう国に求めるべきだ。

加藤社会福祉課長

昨年10月より小学3年生までの歯科通院医療費助成を市単独事業として拡充した。 県市長会から国の制度としてこの制度を創設することを要望している。

移住促進に空き家と職業紹介をしては

問 空き家の有効活用は、空き家の解消と移住定住促進につながり、人口減少対策に効果がある。

県が、昨年8月東京に設置した移住コンシェルジュでは、ことし2月までの相談件数が229件、うち20代から40代が約7割を占めており、子育て世代の掘り起こしに成果を挙げている。移住希望者に住宅と仕事をセットにして受け入れる仕組みをつくれれば、現役世代の方でも移住を思いつきやすくなり、東温市を移住候補地を選んでくれるのではないかと。仕事があれば移住したくてもできない。空き家とセットで無料職業紹介事業を開設しては。



空き家バンクに登録されている物件

大西副市長

空き家バンクの登録は現在2件ある。

空き家バンクの活用と職業紹介事業は、3月末に運用する市の地方創生総合サイトで、空き家情報と企業及び農林業者の求人情報を掲載する。このサイトで住宅と仕事をセットにしたインターネットサービスが可能となるので、まずはこちらのサイトで積極的に紹介していく。

無料職業紹介事業は空き家の解消、移住定住促進に加えて市内企業の人材確保による企業振興につながるのに関係機関と協議し検討したい。

全会一致で東温市議会基本条例を制定

本市議会において議会基本条例の制定に向け平成23年3月議会と議会改革特別委員会を設置して、協議を重ねてまいりました。

昨年7月には作業部会を立ち上げ最終的な検討・協議・精査を行い特別委員会としての案を決定しパブリックコメントを経て、平成28年3月議会において全会一致で条例を制定しました。

この条例では市長その他の執行機関と緊張感のある関係を保ちながら、議員みずからの努力と議会の責任において、共通目的である市民福祉の向上及び市政の発展に取り組みすることを明記いたしました。

地方分権の進展により、地方自治体の自

己責任及び自己決定の範囲が拡大され、議会が果たすべき役割及び責務が増大し、議会機能の充実強化が求められるなど、地方自治を取り巻く情勢は大きく変化しています。

市民の信託にこたえ、真の住民自治を実現する議会を確立するため、高い使命感を持って職務に取り組み、市民とともに歩む議会をめざすものです。

この条例は、議会と議員の活動原則、市民と議会との関係、議会と執行機関との関係、議員の政治倫理及び待遇、議会の透明化及び機能等を定めており、私たち議員の熱い思いと決意、議会運営のルールなどの最高規範とするものであります。

市民各位におかれましては、この条例に基づき住民参加の市政を推進するため、議会及び議員に対して、ご意見ご提言をいただきたく願うものであります。

議会改革特別委員長 大西 勉



傍聴できる東温市の議場

市議会Q&A

Q: 議会の定例会と臨時会とは。

A: 議会は定例会と臨時会に区別され、定例会は条例で回数が定められ、東温市では年間4回、3月、6月、9月、12月に開催されます。

召集については、地方公共団体の長が行うと規定されており、市長が行います。日程は開会される7日前までに通知さ

れ、議会では議会運営委員会を開いて協議し、会期が決定されます。通常は15日間くらいです。

一方、臨時会は、突発的事情等により次の定例会を待つことのできない必要が生じた際に行われます。したがって臨時会は特定の事件に限って招集され、回数に制限は、ありません。

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎平成28年度東温市一般会計予算について

問・市内に児童虐待、DVの実例はあるのか。

答・平成26年度は児童虐待8件、DVは4件対応した。

問・臨時福祉給付金の詳細の周知は、また支給開始はいつ頃か。

答・周知は、広報7月号で掲載予定。また対象者個々へ通知する。支給は10月から開始する。

問・市立幼稚園一時預かり事業は重信幼稚園以外の他の幼稚園での実施は考えていないのか。

答・夏休みの一時預かり事業を重信幼稚園で試行実施し、その利用状況等により検討する。

問・児童クラブに主任支援員を平成28年度には配置できるのか。

答・平成28年度は各クラブに常勤の嘱託支援員を配置する。

問・母子家庭等自立支援教育訓練給付金は自立のため資格を取る支援か、具体的な資格は。

答・指定する教育訓練に費用の20%を補助する。(上限10万円)資格はパソコン、簿記、行政書士、司法書士等がある。看護師資格は高等職業訓練促進給付金制度があり、取得期間3年間のうち補助期間は2年間である。

問・ハートなんでも相談員の配置及び勤務体制は。

答・北吉井、南吉井、川上小学校と重信、川内中学校へ各1人配置し常勤雇用である。 全員賛成 原案可決

◎平成28年度東温市国民健康保険特別会計予算について

問・一般被保険者国民健康保険料が前年度より減少した理由は。

答・被保険者数の減少と課税所得の減少、軽減判定所得基準額が拡大されたことによる。 賛成多数 原案可決

◎平成28年度東温市後期高齢者医療特別会計予算について

全員賛成 原案可決

◎平成28年度東温市介護保険特別会計予算について

問・介護保険料が高い要因は。

答・医療、福祉施設が充実した環境にあり必要な介護サービスが受けられるためと考えている。 賛成多数 原案可決

◎東温市附属機関設置条例の一部改正について

問・アレルギー対策検討委員会を設置する理由は。



嘱託支援員を配置する児童クラブ(川上くすのき)

全員賛成 原案可決
【委員長 山内数延】

◎東温市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について

◎東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

◎東温市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について

◎東温市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

◎東温市税条例の一部改正について

◎東温市中小企業振興資金融資条例の一部改正について

◎東温市火災予防条例の一部改正について

◎東温市消防団員の定員、任命、服務等に関する条例の一部改正について

以上10件は、質疑なく、全員賛成 原案可決

◎公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願

賛成者なし 不採択

◎「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願

賛成者なし 不採択

【委員長 渡部繁夫】

答・学校給食センター、保育所、幼稚園、小中学校と医療機関、東温消防署等が連携し市の対応を統一する。 全員賛成 原案可決

◎東温市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎平成28年度東温市一般会計予算について

問・固定資産税の増加は。

答・土地が土地評価額の下落により減少、家屋が新築家屋の増加により増加など、合計で800万円増加。

問・ふるさと納税記念品は。

答・観光物産協会に委託して寄付金1万円以上10万円未満の方に3,000円相当、10万円以上の方に5,000円相当の特産品の詰め合わせを贈呈している。

問・地域おこし協力隊導入事業は。

答・活動場所は、井内・河之内・奥松瀬川・滑川の4か所で4人。報償費は1人年間200万円。

問・とうおん魅力発信事業は。

答・東温市の魅力は、西日本初の常設劇場の「坊っちゃん劇場」「皿ヶ嶺をはじめとする豊富な自然」「愛大医学部によるアンチエイジングなどのヘルスツーリズム」である。最終的には、地域経済の活性化につなげたい。

問・とうおん移住定住促進事業は。

答・志津川整備事業の保留地の売れ残りの72区画と土地開発公社の1区画の73区画を予定。補助金の申請は、居住開始後6

か月以内で、補助期間は、平成31年までとしている。 全員賛成 原案可決

◎東温市ふるさと交流館特別会計予算について

◎東温市簡易水道特別会計予算について

◎東温市農業集落排水特別会計予算について

◎東温市公共下水道特別会計予算について

以上4件は、質疑なく、全員賛成 原案可決

◎東温市水道事業会計予算について

問・次回の料金改定の時期は。

答・平成31年度の予定。 全員賛成 原案可決

◎行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に関係条例の整備に関する条例の制定について

◎東温市不服審査法施行条例の制定について



区画整理事業

◎東温市中小企業振興資金融資条例の一部改正について

◎東温市火災予防条例の一部改正について

◎東温市消防団員の定員、任命、服務等に関する条例の一部改正について

以上10件は、質疑なく、全員賛成 原案可決

◎公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願

賛成者なし 不採択

◎「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願

賛成者なし 不採択

【委員長 渡部繁夫】

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No. 1)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 承：承認

議員名		松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果
平成28年第1回定例会 (3月)																		
承認	1	専決処分第6号の承認を求めることについて (東温市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	承
議案	1	平成27年度東温市一般会計補正予算 (第4号)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	2	平成27年度東温市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	3	平成27年度東温市介護保険特別会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	4	平成27年度東温市公共下水道特別会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	5	平成27年度東温市水道事業会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	6	平成28年度東温市一般会計予算		○	○	○	×	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	7	平成28年度東温市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	8	平成28年度東温市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可
議案	9	平成28年度東温市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	×	○	病	○	○	○	○	○	議	○	○	可
議案	10	平成28年度東温市ふるさと交流館特別会計予算	○	○	○	○	○	○	気	○	○	○	○	○	長	○	○	可
議案	11	平成28年度東温市簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	療	○	○	○	○	○	の	○	○	可
議案	12	平成28年度東温市農業集落排水特別会計予算	○	○	○	○	○	○	養	○	○	○	○	○	た	○	○	可
議案	13	平成28年度東温市公共下水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	中	○	○	○	○	○	め	○	○	可
議案	14	平成28年度東温市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	の	○	○	○	○	○	た	○	○	可
議案	15	行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	た	○	○	○	○	○	め	○	○	可
議案	16	東温市行政不服審査法施行条例の制定について	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	席	○	○	可
議案	17	東温市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	席	○	○	○	○	○	議	○	○	可
議案	18	東温市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	長	○	○	可
議案	19	東温市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	の	○	○	可
議案	20	東温市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	た	○	○	可
議案	21	東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	め	○	○	可
議案	22	東温市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	席	○	○	可
議案	23	東温市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	の	○	○	可
議案	24	東温市職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	た	○	○	可

討 論



反対討論

森 眞一

◆「公契約条例の制定を求める請願」を不採択にした委員会報告に反対する。
公契約条例は、国や自治体が公共事業や業務委託をする際に、事業所との間で結ぶ契約のことで、その際、労働者の賃金や労働条件を確保するための条例の制定を求めている。
市の事業に参入したい事業者は、落札し低価格で入札しようとする。そしていったん入札すると、下請けや労働者を低賃金や悪条件で労働させるようになる。
公契約条例を制定していれば、市が発注する公共事業や業務委託で働く労働者は人問らしく働ける労働条件や賃金が保障される。

賛成討論

永井 雅敏

◆「公契約条例の制定を求める請願」を不採択とした総務産業建設委員会の決定に賛成する。
公契約条例は、国や地方公共団体の事業を受託した業者に雇用される労働者に対し、地方自治体が指定した賃金の支払いを確保させることを規定するもので、ワーキングプアに配慮した内容になっている。
しかし、最低賃金は、労働基準法、最低賃金法等の法律で担保されており、東温市が独自に定めるのではなく、国が統一的な指針を示すべきものであると考える。実効性にも疑問があり、経費率の見直しや最低制限価格の引き上げなどを最優先すべきと考える。

反対討論

森 眞一

◆「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願」を不採択にした委員会報告に反対する。
平成13年と昨年の最低賃金の格差は、104円から214円に拡大している。同じ仕事で働いても、月3万7,600円、年間45万円の差額。これでは地方から都市へと若者が流出し、地域経済が深刻化する。
非正規労働者が4割を超え、年収200万円以下のワーキングプアが1,000万人を超える深刻な事態。中小企業に対する減税や社会保障負担の軽減などの支援策に取り組み、最低賃金を全国一律で1,000円にすべきだ。働く者の所得が増えれば、消費が増え、経済の好循環にもつながる。

賛成討論

松末 博年

◆「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願」の採択を求め、請願を不採択とした総務産業委員会の決定に賛成する。
最低賃金1,000円をめざす方向は理想であるが、全国一律最低賃金制度を確立の上、1,000円以上に引き上げること、地域間格差もあり、非現実的である。実現可能な方向性を示し、具体的に行動すべき。政府は、同一労働・同一賃金の実現に向け、具体策を盛り込む方針である。雇用の創出と安定に資する施策は、地方創生や1億総活躍社会がそれであると認識する。今、安倍政権が進めている政策を理解し、実行していくときである。



表決結果、議決結果一覧表

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No. 2)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 承：承認

議員名	松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果	
平成28年第1回定例会（3月）																		
議案 25	東温市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可	
議案 26	東温市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	病	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わっていません	○	○	可	
議案 27	東温市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	気	○	○	○	○	○		○	○	○	可
議案 28	東温市中小企業振興資金融資条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	療	○	○	○	○	○		○	○	○	可
議案 29	東温市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	養	○	○	○	○	○		○	○	○	可
議案 30	東温市消防団員の定員、任命、服務等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	中	○	○	○	○	○		○	○	○	可
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	の	○	○	○	○	○		○	○	○	同
発議 1	東温市議会基本条例の制定について	○	○	○	○	○	○	た	○	○	○	○	○	○	○	○	可	
請願 1	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願	×	×	×	×	○	×	め	×	×	×	×	×		×	×	不	
請願 2	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書	×	×	×	×	○	×	欠	×	×	×	×	×		×	×	不	
								席										

閉会中の主な議会活動

平成27年12月

22日 議会改革特別委員会
作業部会

24日 議会改革特別委員会

平成28年1月

8日 議会だより編集委員会

14日 議会だより編集委員会

20日 議会だより編集委員会

市街地見直し及び総合保健福祉センター建設検討特別委員会

議員全員協議会

27日 議会改革特別委員会

平成28年2月

12日 議会だより編集委員会

議員全員協議会

市街地見直し及び総合保健福祉センター建設検討特別委員会

23日 議会運営委員会

6月議会の日程(予定)

7/6 (水)	7/1 (金)	30 (木)	29 (水)	28 (火)	24 (金)	21 (火)
閉会	福祉委員会	文教委員会	総務委員会	一般質問	一般質問	質疑

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



東温市イメージキャラクターのどん

編集後記

議員の任期も残りわずか。夏には参院選、10月には市議選。安民法制、原発再稼働、沖縄新基地建設、消費税引き上げなど国政の問題は市民のみなさんにも大きな影響を与えます。今年から18歳以上の青年がはじめて投票に加わります。日本の明るい未来をどうすれば切り開くことができるのか、今の政治が、私たち一人ひとりに何を求めています。(森 眞一)

発行責任者 山内 孝二
編集委員 大西 勉

委員長 森 眞一
副委員長 佐伯 正夫
委員 丸山 稔
丸山 雅敏
永井 雅敏
相原眞知子
山内 数延
丹生谷美雄

故 酒井克雄議員のご冥福をお祈り申し上げます。

表紙撮影 / 相原眞知子
丸山 稔